

休眠預金活用事業 事業計画書

必須入力セル	任意入力セル
--------	--------

基本情報

資金分配団体	事業名（主）	若年就労困難者のための包括的就労支援事業		
	事業名（副）			
	団体名	公益財団法人ちばのWA地域づくり基金	コンソーシアムの有無	なし
事業の種類1		①草の根活動支援事業		
事業の種類2		①~2地域ブロック		
事業の種類3		関東ブロック（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、神奈川、東京、山梨）		
事業の種類4				

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
☐	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
☐	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
☐	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
☐	③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
☐	⑨ その他
☒	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
☒	④ 働くことが困難な人への支援
☒	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
☐	⑥女性の経済的自立への支援
☐	⑨ その他
☐	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
☐	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
☐	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
☐	⑨ その他
☐	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_8.働きがいも経済成長も	8.6 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。	若年就労困難者が自己肯定感を高めることで、職業訓練や就労に前向きに取り組むようになり社会参加が進む
_4.質の高い教育をみんなに	4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	若年就労困難者が、社会資源とつながり、様々な体験や職業訓練を受けることにより働きがいのある人間らしい職業を選択するようになる。
_10.人や国の不平等をなくそう	10.人や国の不平等をなくそう	若年就労困難者が他者とつながり、社会と関わりを持つことで他者への貢献の機会が増える。それにより能力が強化され、社会的、経済的な包含が促進される。
_17.パートナーシップで目標を達成しよう	17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。	地域の多様な主体によるパートナーシップを推進することで、社会の担い手が増え、地域社会の持続可能性が高まる。

Ⅰ.団体の社会的役割

(1)団体の目的	149/200字
当法人は、社会の課題解決や地域の活性化などの公益活動を支援したい人々と、公益活動を推進する団体等の双方の想いを具現し、公益活動に必要な資金等の資源の募集と分配を行い、社会を構成するすべての主体が公益を支える仕組みを構築することにより、持続可能で豊かな地域社会の創造と発展に寄与することを目的とする。	
(2)団体の概要・活動・業務	199/200字
当法人は、多様な資金を原資に千葉県内の地域課題解決に取り組む組織・事業への資金助成、NPO等の基盤強化支援、人・もの・情報の資源仲介、市民や企業等の社会参加促進・協働促進を行う。また、地域課題や課題解決の取り組みに関心を持ってもらい、参加や寄付の機会を提供する地域円卓会議や遺贈寄付の促進、資源仲介事業を行っている。 2020年度からは休眠預金緊急枠、通常枠の資金分配団体として助成を実施している。	

Ⅱ.事業概要

実施時期	(開始)	2023年1月1日 日曜日	(終了)	2026年3月31日 火曜日	対象地域	千葉県
直接的対象グループ	実行団体と実行団体が支援する15歳頃～39歳頃の就労困難者とその家族				(人数)	実行団体：3団体 若年就労困難者：100～150人 家族：200～300人
最終受益者	千葉県内の15歳頃～39歳頃の若年就労困難者				(人数)	約30,000人
事業概要	800/800字	8050問題と称する高齢の親と中年ひきこもり状態の子世帯が、生活困窮と社会的孤立に至る状態を予防するための早期介入として、従来の就労支援の対象となりにくい15歳頃～39歳頃の若年就労困難者とその家族を対象に、就労に至るまでの多段階化の支援、フルタイム就労以外の働き方や仕事の選択肢の拡充、就職実現後のケア等の包括的就労支援を実施する。従来の就労支援事業において、公的支援の公費対象外となっているが現場活動が意義を感じている手段を実現する。具体的には、【①支援につながる入口の拡充（親の会、他機関との情報共有や連携）】【②本人や家族への相談対応の拡充】【③エンパワメントする居場所（何もしなくてもその場に居られる、共通の背景をもつ若者同士のピアの関係、背景を理解してくれるスタッフ）】【④伴走支援（本人：交流、学び、地域活動、職業訓練、就労出口など多様な選択肢の拡充と提供、就職実現後の継続的な関わり／家族：面談、勉強会、講演会）】【⑤社会資源の開拓やマッチング、シェア】の実施により、一般就労未満だが就労を望む若者が就労できる規模や地域、プログラムの多段階化など特性に合った選択肢の拡充と提供を通じて、就労率の増加、就職実現後1年未満の離職率の減少を目指す。資金分配団体の非資金的支援として、実行団体同士の学び合いの研修（ノウハウ共有、担当者の力量形成）、先行事例からの学び、フォーラム開催（社会資源の開拓、マッチング）、就労先事業者等の開拓支援、事業継続のための基盤強化支援を行う。また本事業で得られた成果や知見、事業の有効性等を検証し、報告書としてまとめ、広く社会に発信する。その結果、実行団体において包括支援プログラムが確立し、継続して運営できる体制を構築する。実行団体が活動する地域においては、若年就労困難者の就労が進んでいる状態、若年就労困難者を受け入れる事業者が増加している状態を目指す。				

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	996/1000字
様々な要因の結果として社会的参加（就学、就労、家庭外での交遊など）を回避し、ひきこもり状態が長期化する人は、将来的に親の死亡や施設入所等によりそれまでの生活が一変し生活困窮に陥るリスクが高く、8050問題として顕在化している。内閣府の調査では15歳～39歳の若年無業者は2021年全国で75万人いるとされており、15歳～39歳人口に占める割合は2.3%で、2000年の1.3%から上昇傾向にある。千葉県での独自調査はないが、都道府県人口をベースとすると約37,500人が該当すると見込まれる。求職活動をしない理由としては「病気やけが」「知識・能力に自信がない」あるいは簡単には答えられないのであろう「その他」が上位で、働くための一歩が踏み出せないでいると思われる。国は地域若者サポートステーションの対象年齢を49歳まで拡大し、職業的自立に向けた就労訓練、定着支援を行っているが、従来の就労支援は「就労」が目的であり、支援プログラムや就労先の選択肢も限られているため、メンタルダウン経験者や発達障害ボーダー層など、働きたい意欲はあるがすぐには就労にはつながり難しい人たちはドロップアウトしてしまう。就職実現後、支援は一旦終了するため、仕事や人間関係になじめず悩みを抱えても相談することができず、離職し、また無業状態に戻ってしまう。そのようなことを繰り返すと、意欲の低下やあきらめから結果的に孤立し、ひきこもりの長期化につながる事となる。就労に至るまでの選択肢と就職後の支援、福祉と雇用・労働政策の狭間へのケア、一人ひとりの働きづらさの改善につながる包括的支援が不足している。本人への支援と同時に家族の意識の変化も重要であるが、家族に対する公的支援はなく、情報を得られなければ不安が増し、子にストレスやプレッシャーを与えることとなり、子の意欲を削ぐことにもつながる。地域では就労目的以外で20歳前後以降の人が利用できる居場所や彼らを支援するプレイヤーが少ないことも無業者やひきこもりが増加している要因でもある。就労困難によるつまづきからのひきこもり、その長期化、生活困窮を予防する早期介入として、若年就労困難者への従来の就労支援では補いきれない、就労に至るまでの本人や家族への支援、就職後のケア、働き方や仕事の選択肢の拡充、働くことへのチャレンジややり直しができる環境を創出することが必要である。	
(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況	181/200字
地域若者サポートステーションの対象年齢を15～49歳に拡大し、職業的自立に向けた相談支援、就労訓練、定着・ステップアップ支援を行っている。千葉県内8か所設置、民間委託。ハローワークの他に30歳代までを対象にしたジョブカフェちばを県内1か所設置し、就職相談、セミナー、求人情報の提供を行っている。いずれも就労を直接的かつ明確に目指す若者以外の若者は接点をもてない。	
(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況	86/200字
これまで不登校や困難を抱える子どもに対する支援事業、中間的就労事業に助成を行ってきた。併せてひきこもり、生活困窮者の就労支援を行うB型作業所などへの視察を実施している。	
(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義	88/200字
休眠預金制度を活用して、設備投資、人の配置を行うことにより、若年就労困難者の選択肢や社会参加等、質量とも拡充が可能となる。ノウハウを蓄積、共有することでの波及効果も期待される。	

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム
事業終了後3年後に、実行団体による包括的就労支援事業が確立し、多様な働き方や仕事の選択肢が拡充され、他地域や他団体にも展開している。それにより就労困難者が、社会とのつながりや関係を構築しながら働きがいや生きがいを見つけ、社会の中での役割や責任を獲得している状態になる。 またそれにより、誰もが自分にあった働き方や仕事をすることで、経済的に自立し、豊かで安心できる暮らしが送れる社会となる。

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体の事業により、支援対象者が心身ともに安心できる居場所があり、就労プロセスの中でエンパワメントしている。		①悩みや不安を共有できるスタッフがいる ②悩みや不安を共有できる仲間がいる ③自己肯定感の程度		①把握した状態を初期値とする ②把握した状態を初期値とする ③把握した状態を初期値とする		①半年以上居場所を利用した若者全員に悩みや不安を相談できるスタッフが1人以上いる。 ②1年以上居場所を利用した若者全員に悩みや不安を共有できる仲間が1人以上いる。 ③1年以上居場所を利用した若者全員に自己肯定感の向上がみられる状態（2026年3月）
実行団体の事業により、支援対象者が就労に対する意欲が向上し、希望する仕事、働き方での就労に向けて求職活動に取り組んでいる。		①希望する仕事、働き方の意識 ②働く意欲の向上 ③求職活動を始めた割合		①把握した状態を初期値とする ②把握した状態を初期値とする ③把握した状態を初期値とする		①1年以上居場所を利用した若者の内2/3が希望する仕事、働き方が明確になり言語化できている。 ②1年以上居場所を利用した若者の内2/3が働く意欲が初期値より向上している。 ③1年以上居場所を利用した若者の2/3が求職活動をしている。（2026年3月）
実行団体の事業により、支援対象者が希望する仕事、働き方での就労機会を獲得し、自信を得ている。		①希望する仕事あるいは働き方での就労ができている割合 ②働く自信の向上		①把握した状態を初期値とする ②把握した状態を初期値とする		①2年以上居場所を利用した若者の内1/2が希望する仕事あるいは働き方で就労している。 ②就労成立者の全員が働く自信が初期値より向上している。（2026年3月）
実行団体の事業により、就職後の支援対象者が1年以上継続して就労している。		①支援対象者の就労継続に対する不安感 ②実行団体が支援した若者の1年未満の離職率		①把握した状態を初期値とする ②0%		①就職した若者全員が就労継続に対する不安感が初期値より減少している。 ②就職した若者の1年未満の離職率が60%を下回っている。（2026年3月）
実行団体の事業により、就労を開始している若者の家族の不安が解消され、安心感を得ている。		①就労を開始した家族の安心感		①把握した状態を初期値とする		①就労を開始している若者の家族の安心感が初期値より増加している（2026年3月）

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）	100字	指標	100字	初期値/初期状態	100字	目標値/目標状態（目標達成時期）
実行団体において、包括支援プログラムが確立し、継続して運営できる体制を構築している。		①資金獲得の仕組み		①継続して運営できる資金獲得の仕組みはない		①持続可能な資金獲得の事業スキーム、体制ができ、資金を獲得している状態（2026年3月）
実行団体において、労働や福祉領域での知識やノウハウが蓄積され、支援者のスキルが向上している。		①支援者のスキルを向上するための仕組み ②ノウハウ継承の仕組み		①スキルを向上するための仕組みはない ②ノウハウを継承する仕組みはない		①支援者のスキルを向上するための仕組みができ、学びが支援対象者の支援に十分に活かされている状態 ②ノウハウを継承する仕組みができ、人材が育っている。（2026年3月）
実行団体において、社会資源（事業者等）が拡充され、他の実行団体の持つ社会資源を相互に活用できている。		①社会資源（事業者等）の数 ②社会資源（事業者等）の活用度合い		①0件 ②社会資源を活用できていない		①30件 ②全実行団体の支援者が他団体の社会資源を把握し、いつでも使える状態になっている。（2026年3月）

(3)-1 活動(資金支援)			時期
事業活動 0年目	実行団体公募のための説明会、個別相談への参加／規程類の整備／事業立案・申請		2023年2月～2023年3月
事業活動 1年目	合同研修の参加／事前評価実施 居場所開設のための体制整備（人材確保、人材研修）、環境整備（拠点確保、改修）、居場所開設 ①支援につながる入口の拡充（親の会、他機関との連携）②本人や家族への相談対応③エンパワメントする居場所運営④伴走支援（本人：交流、学び、地域活動、職業訓練、就労出口など多様な選択肢の開拓と提供、継続的な関わり／家族：面談、勉強会、講演会等の提供）		2023年4月～2024年3月
事業活動 2年目	①支援対象者の掘り起こし（親の会、他機関との連携）②本人や家族への相談対応③居場所の運営④フェーズや特性に合った伴走支援（本人：交流、学び、地域活動、職業訓練、就労出口など多様な選択肢の開拓と提供、マッチング、継続的な関わり／家族：面談、勉強会、講演会等の提供） 中間評価／自走化を目指して事業計画及び資金計画の策定		2024年4月～2025年3月
事業活動 3年目	①支援対象者の掘り起こし（親の会、他機関との連携）②本人や家族への相談対応③居場所の運営④フェーズや特性に合った伴走支援（本人：交流、学び、地域活動、職業訓練、就労出口など多様な選択肢の開拓と提供、マッチング、継続的な関わり／家族：面談、勉強会、講演会等の提供） 自立化に向けて事業計画及び資金計画をブラッシュアップ、地域金融機関、関係団体との連携を促進／事後評価		2025年4月～2026年3月

37/200字

183/200字

158/200字

182/200字

(3)-2 活動(組織基盤強化・環境整備(非資金的支援))		時期
事業活動 0年目	実行団体公募：公募要項作成、説明会、個別相談会の開催、申請受付、POによる全応募団体へのインタビュー実施、レポート作成 審査会開催、公表	2023年2月～2023年3月
事業活動 1年目	採択後オリエンテーション／規程類の整備支援／合同研修（事前評価等）の実施 担当POによる月次面談、資金仲介・獲得支援、事業遂行支援、事業化支援、評価計画策定支援、組織基盤強化支援（情報発信・ガバナンス・マネジメント）を実施する。 実行団体同士の学び合い研修、先行事例の視察、フォーラムの開催	2023年4月～2024年3月
事業活動 2年目	担当POによる月次面談、資金仲介・獲得支援、事業遂行支援、事業化支援、評価計画策定支援、組織基盤強化支援（情報発信・ガバナンス・マネジメント）を実施する。 実行団体同士の学び合い研修、先行事例の視察、フォーラムの開催 自立化を目指しての事業計画及び資金計画に関する助言、金融機関との接続を行う。	2024年4月～2025年3月
事業活動 3年目	担当POによる月次面談、資金仲介・獲得支援、事業遂行支援、事業化支援、評価計画策定支援、組織基盤強化支援（情報発信・ガバナンス・マネジメント）を実施する。 実行団体同士の学び合い研修、フォーラムの開催 金融機関、行政機関との連携に関する支援を行う。報告書作成	2025年4月～2026年3月

68/200字

145/200字

147/200字

129/200字

V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	休眠預金等活用事業への理解と地域課題とその解決策、民間公益活動への理解を深めてもらえるよう周知していく。当団体独自の人的ネットワークやデータベース活用による発信、マスコミのパブリシティ活用、ホームページやSNS等の活用による情報発信で既存寄付者層、潜在寄付者層に対して休眠預金等活用事業への理解が浸透し、新たな寄付や社会貢献活動の喚起が期待できる。
連携・対話戦略	休眠預金担当理事を複数名置き、定期的な情報共有・協議を行い、外部に対するアプローチを検討、実施する。関係機関、潜在的支援者層に対し、報告会や円卓会議、シンポジウム等を開催し対話の機会を設ける。JANPIAとは、全体統括、事業担当POとの情報共有・協議・連携を適宜行い良好な関係を築く。実行団体とは、担当POを中心に定期的な情報共有・対話を行い、当団体がもつ資源への接続を図り良好な関係を築く。

174/200字

196/200字

VI.出口戦略・持続可能性について

資金分配団体	休眠預金等活用事業によって得られた成果・知見を行政や企業、市民等社会に広く発信し、多機関連携、社会的インパクト評価等が地域の課題解決への有効な手法であることが認知され、新たな社会資源の投資を促進する。事業の性質によって、寄付、出資、成果連動型SIB、事業化、制度化など多様な資金の接続と資金規模の拡大を目指し、持続可能な仕組みを構築する。当団体は組織体制、特に事業の中心となるPOの育成、支援能力を向上させることにより、多機関連携促進の担い手として自ら資金調達できる環境をつくる。	240/400字
実行団体	事業の継続性、資金調達力を高めるためには、NPO等公益活動団体の組織基盤強化が不可欠である。3年間を通じて、地域社会から信頼を得て様々な資源が調達できるよう、組織体制を強化していく。事業についても、収益事業化を目指し、地域金融機関との接続を図り持続可能性を高めていく。将来的には、自治体の就労支援事業の予算拡充を提言していく。	163/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果	523/800字
当団体は多くの市民からの寄付により設立した市民コミュニティ財団であり、助成原資は民間からの寄付であるため、資金使途、実績、成果について透明性を重視し広く周知している。また、当団体が優先的に取り組む必要があると判断した地域社会の課題について基金を創設し、広く周知し寄付を促進している。地域課題に取り組む公益活動団体が自ら資金調達、支援者を獲得できるようにサポートすることが役割の一つでもあるため、当団体との関係だけに終わらないように集合研修や成果報告会を開催し、団体間の連携や企業との連携につながるよう工夫をしている。寄付募集事業や休眠預金事業では、これまで20団体に資金支援と合わせ組織基盤強化の伴走支援も行っている。これまで伴走支援を行った団体では、事業の性質に合った資金調達が行われるようになり、自走している団体もある。災害時には迅速に現地支援団体への助成が可能となる体制を構築し対応している。助成実績としては、10年間157,626,605円／135件（2021年3月末）を助成している。分野別でいうと子ども・子育て分野、高齢者・障害者・生活困窮者分野、まちづくり分野、災害分野で、いずれも制度では対象にならない事業への助成を実施している。	
(2)申請事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等	161/800字
・働きづらさを抱える人が就労支援を受ける機会を増やすためのファンド設立支援（2017年） ・休眠預金緊急枠（2020～2021年）採択団体6団体への伴走支援を1年間実施 ・休眠預金通常枠（2020年度）採択団体4団体への伴走支援を実施中 ・「事業指定プログラム」採択団体（10団体）への組織基盤強化、資金調達伴走支援を実施	

VIII.実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数	3団体程度	
(2)実行団体のイメージ	既に地域若者サポートステーションを受託している組織のうち、既に本事業に強い関心を示している組織、並びに就労支援、自立支援等を行う団体、またはその団体を含んだ複数団体により構成されたコンソーシアムで、同分野における活動実績のある組織。	116/200字
(3)1実行団体当り助成金額	3,000万円（初年度は居場所開設のための費用として1,500万を上限とする。2年度目、3年度目は上限750万円とする。）	61/200字
(4)案件発掘の工夫	行政及び関係機関（社会福祉協議会、不登校・ひきこもり支援団体、サポステ運営団体、中核地域生活支援センター受託団体等）、学識者等からの情報収集。 NPO支援センター、業界団体への周知。助成事業活動の実績及びCANPAN（公益活動団体データベース）からテーマに該当する活動団体への周知。公募説明会の開催と丁寧な説明を行う。	159/200字

IX.事業実施体制

(1)コンソーシアム利用有無	なし	
(2)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	プログラムオフィサーをはじめ、アドバイザー、専門家等と連携し、事業の伴走支援と組織基盤強化支援を実施、助成事業や実行団体の持続可能性を高める。 伴走支援実施体制：プログラムオフィサー2名/経理担当：事務局職員1名/担当理事：2名/コンプライアンス委員：2名 外部人材の活用：PO育成（全国コミュニティ財団協会との連携）/評価アドバイザー/専門家	172/200字
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	コンプライアンス規程に基づき、外部有識者を含むコンプライアンス委員会（コンプライアンス担当理事、事務局長、総務担当者及び外部有識者）による各種規程の運用状況、不正行為や利益相反防止を管理する。	96/200字